

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 敏道
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	03(6385)9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	03(6385)9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 宅野 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	68,204	68,589	96,066
経常利益 (百万円)	2,523	2,941	2,799
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,105	2,374	1,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,113	2,458	1,379
純資産額 (百万円)	23,279	24,406	22,544
総資産額 (百万円)	71,118	74,712	69,000
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.41	50.39	38.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	32.7	32.7

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.26	40.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第69期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済について、企業においては、海外経済の回復や足元の円安進行もあり輸出、生産が持ち直しております。また、設備投資も緩やかに増加しており、在庫水準も低い状況にあることから、企業業績は概して改善傾向にあり、企業の景況感も改善しております。一方、家計においては、雇用情勢は良好な状態が維持され、所得環境も改善傾向が持続しているものの、節約志向を背景に個人消費は力強さを欠く状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は横ばいで推移しておりますが、第二次補正予算が成立し、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興・防災強化」等の大型経済対策が盛り込まれており、持続的に建設需要は高く、一定の発注量を維持しております。また、民間工事においても、東京オリンピック・パラリンピック開催による首都圏を中心とした再開発事業や景気回復による設備投資等も底堅くあり、また、設備の老朽化等を背景に、維持・更新の投資を進める企業も多く、ある程度の手持ち工事は確保されており、業界各社の収益は全般的に好調に推移しております。

このような経営環境のもとで、当社は「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略のもとで、土木部門の主力であるPC（プレストレスト・コンクリート）業界において、業界の「トップランナー」として新設橋梁での安定的な受注・売上規模を維持しながら、大規模更新事業・メンテナンス分野の事業規模の拡大を目指し、既存構造物の長寿命化や補修・補強等に関する技術・施工ノウハウを確立し、主力事業の転換にも対応出来る体制の整備に取り組んでまいります。建築部門においては、勝ち残りのための競争力を強化するため、PC建築部門の強化・拡大及び一般建築部門の基盤強化、新分野への取り組みに注力し、競争案件に対してPC技術を取り入れた企画・提案型の受注活動に最大限の経営資源を投入しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高685億89百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益29億35百万円（前年同四半期比13.0%増）、経常利益29億41百万円（前年同四半期比16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億74百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		比較増減()	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	45,831	54.0	40,886	55.3	4,944	10.8
建築建設事業	37,743	44.4	31,242	42.2	6,501	17.2
製造事業	805	1.0	1,235	1.7	429	53.3
その他兼業事業	550	0.6	573	0.8	23	4.2
合計	84,930	100.0	73,938	100.0	10,992	12.9

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は337億61百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は44億91百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は339億8百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は34億円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

製造事業は、売上高は45億71百万円（前年同四半期比42.7%増）、セグメント利益は2億71百万円（前年同四半期比324.7%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は24億84百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は2億36百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、3億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,486,029	47,486,029	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式 単元株式数 100株
計	47,486,029	47,486,029	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	47,486,029	-	4,218	-	8,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 88,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
	（相互保有株式） 普通株式 12,100	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,350,800	473,508	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
単元未満株式	普通株式 35,029	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	47,486,029	-	-
総株主の議決権	-	473,508	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託が所有する株式570,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義及び同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数がそれぞれ21個、5,709個含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区晴海二 丁目5番24号	88,100	-	88,100	0.19
（相互保有株式） 株式会社亀田組	大阪市阿倍野区松虫 通一丁目11番13号	12,100	-	12,100	0.03
計	-	100,200	-	100,200	0.21

(注) 1. 当第3四半期会計期間末（平成28年12月31日）の自己株式は、普通株式88,199株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.19%）、相互保有株式は、普通株式12,100株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.03%）となっております。

2. 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式601,100株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,599	7,792
受取手形・完成工事未収入金等	34,865	34,974
未成工事支出金	2,095	5,418
その他のたな卸資産	2,137	2,034
繰延税金資産	76	29
未収入金	1,573	704
その他	424	761
貸倒引当金	128	145
流動資産合計	52,644	57,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,100	7,074
機械、運搬具及び工具器具備品	10,830	10,953
土地	8,839	8,921
リース資産	516	655
建設仮勘定	56	207
減価償却累計額	15,306	15,481
有形固定資産合計	12,036	12,332
無形固定資産		
	33	222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	2,296
破産更生債権等	1,447	1,419
繰延税金資産	105	133
退職給付に係る資産	1,165	1,218
その他	903	938
貸倒引当金	1,448	1,419
投資その他の資産合計	4,287	4,587
固定資産合計	16,356	17,142
資産合計	69,000	74,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,228	19,352
電子記録債務	6,096	6,056
短期借入金	4 6,570	4 6,270
未払法人税等	550	387
未成工事受入金	2,574	5,208
賞与引当金	229	109
完成工事補償引当金	273	317
工事損失引当金	336	280
その他	2,945	2,049
流動負債合計	36,806	40,032
固定負債		
長期借入金	4 3,500	4 3,907
繰延税金負債	22	59
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
役員退職慰労引当金	280	67
株式報酬引当金	-	28
退職給付に係る負債	4,122	4,276
資産除去債務	86	86
その他	369	579
固定負債合計	9,649	10,273
負債合計	46,455	50,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	8,954	10,949
自己株式	38	256
株主資本合計	21,244	23,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	707
土地再評価差額金	1,680	1,680
為替換算調整勘定	226	322
退職給付に係る調整累計額	778	681
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,384
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,544	24,406
負債純資産合計	69,000	74,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1 68,204	1 68,589
売上原価	60,518	60,068
売上総利益	7,686	8,521
販売費及び一般管理費	5,087	5,585
営業利益	2,598	2,935
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	24	31
為替差益	9	-
持分法による投資利益	-	61
スクラップ売却益	7	9
その他	39	46
営業外収益合計	91	152
営業外費用		
支払利息	73	80
持分法による投資損失	19	-
為替差損	-	7
支払保証料	19	30
支払手数料	19	24
その他	34	3
営業外費用合計	166	147
経常利益	2,523	2,941
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	18
ゴルフ会員権売却益	5	-
その他	-	2
特別利益合計	7	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	2,525	2,959
法人税、住民税及び事業税	407	571
法人税等調整額	12	13
法人税等合計	420	585
四半期純利益	2,105	2,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	2,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,105	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	83
為替換算調整勘定	88	55
退職給付に係る調整額	17	96
持分法適用会社に対する持分相当額	55	40
その他の包括利益合計	8	84
四半期包括利益	2,113	2,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	2,458
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は213百万円及び601,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の取引先の手付金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)グランイーグル	84百万円	- 百万円

2 偶発債務

当社は、国土交通省中部地方整備局(以下、発注者)より平成25年1月21日付で発注され、当社が施工した「平成24年度三遠南信19号橋PC上部工事」(以下、本工事)について、発注者より本工事の撤去再構築が必要と判断された場合には、供用開始から10年間に限り、1,669百万円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。

また、瑕疵担保責任を担保するために履行保証を設け、支払承諾契約を締結しております。この契約において下記の財務維持要件に抵触した場合には、発注者から本工事の撤去再構築の通知催告等がなくても、支払承諾約定に基づく事前求償債権が発生するため、支払承諾者に対して1,669百万円を限度とする事前求償債権額の支払義務が生じます。

純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2期目の判定については、決算短信等で経常損失見込みとなった時点で、当該要件に抵触するものと判断できるものとする。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	109百万円

4 財務制限条項

- (1) 当社は平成26年9月30日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。
本契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	17,300百万円	17,300百万円
借入実行残高	5,300	5,000
借入未実行残高	12,000	12,300

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成27年3月24日に支払承諾契約（兼コミットメントライン契約）を締結しております。

本契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,669百万円	1,669百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	1,669	1,669

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成27年9月30日に金銭消費貸借契約（長期借入金のうち1,600百万円）を締結しております。

本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

純資産維持

平成28年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

経常利益の維持

平成28年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

- 1 当社グループの土木建設事業ならびに建築建設事業においては、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	439百万円	504百万円

(株主資本等関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	284百万円	6.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- 2 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	379百万円	8.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,520	35,327	805	550	68,204	-	68,204
セグメント間の内部売 上高又は振替高	479	14	2,398	2,044	4,937	4,937	-
計	32,000	35,342	3,203	2,595	73,142	4,937	68,204
セグメント利益 (売上総利益)	3,583	3,763	63	231	7,641	44	7,686

(注)1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,641
調整額(セグメント間取引消去)	44
販売費及び一般管理費	5,087
四半期連結損益計算書の営業利益	2,598

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,871	33,908	1,235	573	68,589	-	68,589
セグメント間の内部売 上高又は振替高	889	-	3,336	1,910	6,137	6,137	-
計	33,761	33,908	4,571	2,484	74,726	6,137	68,589
セグメント利益 (売上総利益)	4,491	3,400	271	236	8,399	122	8,521

(注)1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,399
調整額（セグメント間取引消去）	122
販売費及び一般管理費	5,585
四半期連結損益計算書の営業利益	2,935

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円41銭	50円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,105	2,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,105	2,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,398	47,115

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間において275,599株です(前第3四半期連結累計期間は該当ありません)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社ピーエス三菱

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 高 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。